

Title	心理カウンセリング普及の方策 - 企業人の内面的変革を目指して -
Sub Title	
Author	根岸郁夫(Negishi, Ikuo) 渡辺直登
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1996
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1996年度経営学 第1286号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1286">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1286</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

根岸 郁夫

主査 渡辺 直登

副査 滝沢 茂

奥村 昭博

所属

渡辺 直登 研究室

## 心理カウンセリング普及のための方策

—企業人の内面的変革を目指して—

本論文では、心理カウンセリングの普及をテーマとし、それを阻害している要因は何なのか、促進のためにはどのような改善が必要か、という問題について検討した。価値観の多様化ということが言われて久しく、また年功序列、終身雇用が破綻し企業人の生活環境が激変している中で、自分の価値観を見つめ自らの生き方を決めるることは、必要なこととなってくるだろう。そのための手段として、心理カウンセリングが一役買うことができないか、ということがここでの主旨である。但し、ここで扱っている「心理カウンセリング」とは、現在医療や福祉の分野で行われているものそれ自体を指すのではない。もっと広義における捉えかた、すなわち、心理学の理論的成果を技法という形で実用化し、その人の考えを客観的に観察しフィードバックできるようにしたもの、というものである。したがって、これは、心の疲れを癒す、病を治すという安らぎ、安静というものではなく、むしろ自分の価値観の再構築、考え方を練り直すという厳しい作業である。

本研究では、約120人の企業で働く人及び経験者を対象として、質問紙調査を行い、心理カウンセリングに対する態度および来談行動を促進あるいは阻害する要因の検討を行った。その調査の結果、多くの人が「心理カウンセリング」に行くことを自分ごととして捉えていないことが明らかとなった。その理由は自分は健康だから、ということである。しかし、生活上の個別の問題については、ときには相談をしてみたい、とも考えている。こうした需要をカウンセラーはどのように汲み上げたらよいのか、ということを本論文は提言している。